

総務産業常任委員会会議録

- 1 日 時 令和6年11月8日（金）
13時30分開会 16時56分閉会
- 2 会議場所 役場3階 第1委員会室・ホクレン清水製糖工場
- 3 出席議員 委員長：中河つる子 副委員長：田村幸紀
委 員：只野敏彦、鈴木孝寿、中島里司、深沼達生
議 長：山下清美
- 4 事務局 事務局長：大尾 智
- 5 説明員 農林課長：寺岡治彦、JA十勝清水町農産部長：小林孝啓
- 6 議 件
(1) 所管事務調査
・てん菜生産の現状について
(2) その他
- 7 会議録 別紙のとおり

【開会 13 : 30】

(1) 所管事務調査

- ・てん菜生産の現状について

委員長（中河つる子）：只今より総務産業常任委員会を開催する。今日は所管事務調査についてである。てん菜生産の現状についてということで、町の寺岡農林課長、JA清水町小林農産部長にお越し頂いている。よろしくお願いします。まず、タイムスケジュール表が皆さんのところあると思うがそれを見ていただく。13時30分から14時30分まで、寺岡農林課長と小林農産部長の説明をしていただきたいと思う。14時45分から16時15分までホクレンの清水製糖工場に移動して現状を見ていきたいと思う。最後16時30分から17時までまとめというスケジュールでいきたいと思うがよろしいか。

（「はい」との声あり）

委員長：それでは、初めに寺岡農林課長から、本町におけるてん菜生産の現状と今後の動向や課題について、説明を受けたいと思う。よろしくお願いします。

農林課長（寺岡治彦）：手元にてん菜生産の現状についてという資料が配られていると思うが、こちらの中身について説明していきたいと思う。まずてん菜の現状と課題ということで、これまでの経過を説明したいと思う。てん菜を取り巻く情勢はてん菜を原料とする国内産糖の消費量がライフスタイルや食生活の変化、新型コロナウイルスの影響によるお土産需要の停滞などにより大きく減少し、徐々に需要と供給のバランスが崩れ在庫が増加傾向となっていた。令和4年12月に農水省においててん菜から需要の高い作物への転換支援事業を新規で制定し、てん菜の作付面積の減少を図り、本別町の北海道糖業株式会社本別製糖所が令和4年産をもって砂糖の生産を終了するなど、製糖工場を有する市町村においては地域経済への影響が危惧されている。さらに輸入糖から調整金を徴収し、これを財源として生産者、製造事業者へ交付する糖価調整制度というものがあるが、糖価調整制度の累積赤字の改善のため、農水省は計画的にてん菜の交付対象数量を徐々に減少することとし、最終的に令和8年砂糖年度の交付対象数量は55万トン、指標面積は5万ヘクタールとしたところである。現状であるが、令和5年産は異常な高温や褐斑病の大発生により、北海道における作付面積は51,081ヘクタール、産糖量は457,537トン、糖度もこれまでは16%で推移していたが、13.7%と過去に類を見ない低水準となったところである。また、令和6年産の作付面積は48,847ヘクタールとなっており、さらに作付面積は減少傾向にある。また、調整金収支についても、作付面積の減少等により収支の改善に取り組んではいるものの、国際糖価の高騰や円安の影響により令和5年砂糖年度における単年度収支は約74億円の赤字、累積赤字はさらに拡大し640億円

となる見込みである。本町における現状、令和5年産の作付面積は約1228.64ヘクタールと前年度と比較し30.91ヘクタールの減、平均糖度は13.7%、前年度は16.8%、国の施策による影響と異常気象により褐斑病が多発傾向となり、記録的な低糖分となったことも重なり生産者の生産意欲は急激に低下している。このため令和6年産の作付面積はさらに99.13ヘクタールの減少となっており、褐斑病も例年より早い時期に確認されており、防除の徹底等により発生拡大を抑えている状況にある。農業者の生産意欲を促し作付面積の維持に向けて今年度の町単独予算においては、作付面積1ヘクタール当たり1万円の助成を行っている。しかし、肥料費などを含めたてん菜にかかる生産費は、円安やウクライナなどの世界情勢等が影響し上昇傾向が顕著となっている。輪作体系の維持にはてん菜は重要な品目であるが、てん菜よりコストがかからない大豆等の作付けに転換する傾向となっている。てん菜栽培を一度やめると戻らないと言われているため、次年度においても関係機関とも連携の上生産意欲を促す支援を検討していく。次に北海道てん菜振興自治体連絡協議会の活動である。こちらの協議会については全道の88市町村が加盟している。また、製糖工場を有する本町はこの協議会の理事となっている。協議会の今年度の活動については、7月18日、8月9日において北海道要請及び中央要請活動を実施している。国が示す5万ヘクタールを令和6年産で既に下回っている現状を踏まえ、てん菜は畑作の輪作体系維持のため必要不可欠であること、輸入加糖調整金からの置き換えに対する支援により、砂糖の消費拡大が図られるような支援策、また製糖工場を有する市町村が地域の雇用や経済を支える重要な役割を果たしていることなど、てん菜の持続的生産を通じた北海道農業農村の活性化を図るための国内対策のさらなる拡充を自治体連絡協議会として要望している。今後についても継続的に情報の提供さらに話し合いを行っていくこととしているところである。以上、役場農林課からの報告とする。

委員長：それではJA十勝清水町小林農産部長お願いします。

JA十勝清水町（小林孝啓）：清水農協の小林である、よろしくお願いします。日頃より農協運営に対して清水町からも多大な御支援、御協力頂きありがとうございます、この場を借りてお礼申し上げます。本日、てん菜の情勢についてということでお話し頂きたいということで賜っているので、資料をもとに説明させていただく。1ページ開いて頂いて2ページ目の令和6年産の全道のてん菜の作付面積である。先ほど寺岡課長からも話があったが令和6年については全道で48,847ヘクタールということで、グラフにあるとおり平成28年から右肩下がりとなっている。また、作付面積の内訳であるがてん菜については直播と移植という栽培方法があり、畑に直接種をまく直販というつくり方が全体の50%を超えているという直近の状況である。1ページめくって頂いて3ページ目、清水町のてん菜の面積と生産量の推移となっている。左から平成28年から令和6年までの見込みを載せている。全道と同様に面積については減少傾向となっており、生産量については平成28年においては台風が三つ重なった水害、また、令和4年については8月、9月雨が多かったということで反収が低い状況、また令和5年については褐斑病が発生して糖分が低いといった状況となっている。続いて4ページ目、全道の令和6年産のてん菜生産量の見込みである。本年については生育は平年並みの状況で推移しているが、病害の発生が平年よりやや多いといった状況で、全道の反収としてはヘクタール当たり68トン、歩留り糖分は15.8%

が見込まれているといった状況である。次のページからがお金の話になっていく。てん菜の収入については交付金と品代ということで大きく二つに分かれている。まず、交付金の部分であるが、経営所得安定対策という農水の示すものがあるが、令和4年までは交付対象数量が産糖量で64万トンという数字であったが、令和5年から見直されており令和8年に向けて産糖量が55万トン、また、見直されたときに指標面積というものも今回示されており、当初は砂糖の在庫が多かったということもあり、令和5年から段階的に指標面積が令和8年に向けて5万ヘクタールまで下がっていくという内容の経営所得安定対策が示されている。全道で指標面積を守った場合については特例数量ということで産糖量が加算されるといった経営所得安定対策の内容となっている。次の6ページが品代の話である。砂糖の品代については国際相場や国内市価というものと連動しており、海外の粗糖価格の上昇や為替の影響を受けるという状況である。下段のグラフにあるとおり令和3年の10月頃から市価については上昇しており、現在品代については高止まりといった状況となっている。次の7ページが交付金と品代を合わせたイメージとなっている。表の中ほどの青い部分であるが、前年産白糖理論市価、法律に規定する額に販売費用の額を加えた額となり、こちらに紫色の部分の変動率、為替などの変動率1.0123%を乗じた金額を生産者と糖業者が配分するという内容である。比率としては生産者は64%、糖分が16.6%の場合、品代の見込みについては税込み14,961円、交付金の数量払いについてはトン当たり5,070円ということで、トンあたり合わせると20,031円の品代というイメージとなる。次の8ページが今話した内容の平成29年からの推移となっている。下段のグラフの右から二つ目の5年産、6年産、こちらのグラフの上段の白い棒の部分であるが、経営所得安定対策を見直されたことにより交付金の単価が6,840円から5,070円と下がっているが、品代が上昇しているということで水色の棒の部分であるが、令和6年産については14,961円、トン当たりの品代が現在見込まれているという状況である。次の9ページ目、こちらが反当たりの反収を乗じたものである。全道の平均見込み反収が反当たり6.8トン、糖分が16%ということで試算をしており、こちらに品代数量払いを乗じると、反当たり129,961円の収入が見込まれるという内容である。次の10ページが平成29年からの推移を示した表となっている。最後11ページであるが、清水町のてん菜の所得のイメージを作成している。左側の緑色の部分であるが、こちら実績となっており、下から二つ目の令和5年の部分で言うと、面積は1,228.64ヘクタール、平均の収量が60.1トンということで面積と平均収量を掛けると生産量は73,846トンとなる。また、糖分については去年は平均で13.7%という近年にない低い糖分であった。中ほどの水色の部分であるが、こちらがお金の部分であって、交付金については13.7%だとトン当たり3,272円、品代の見込みについても低糖分ということで、11,928円という低い単価となっている。こちらに平均反収を乗じると反当たりの収入が令和5年は91,352円という試算である。また、右側のピンク色の部分であるが、こちらがてん菜を作付するに当たって費用が幾らかかったかという部分である。生産費の合計というのはなかなか数字が出せないのので、農水のてん菜生産費の統計を使用している。次の12ページに資料をつけているので後ほどお目通し願う。令和5年産だと反当たり127,155円 of 生産費がかかるという試算となっており、そのうち、近年値上がりしている肥料代、農薬代、こちらは清水農協の防除基準、作物栽培基準に合わせて試算した金額を入力している。生産費から農薬代、肥料代を差し引いた部分をその他という形で金額に乗じて記載している。1番右側の肥料農薬の比率であるが、全体の生産費から、

肥料代と農薬の金額、どのぐらいの比率になっているかというのをパーセントで示しており、令和4年からは肥料の高騰、また、令和5年には農薬代も高騰、また使用回数の増といったところで、こちらの2点が主に大きくかかっているといった状況である。収入から費用を差引くと、反当たりの利益ということで一番右側に記載しているが、収支面で非常に厳しいという状況が近年続いているといった状況である。こちらの生産費の中には12ページにあるが、費用の算入の中で地代や労働費といった、実際なかなか目に見えない費用も入っているので、数字的にはマイナスとなっているが、事実上てん菜生産は収支の部分でもなかなか厳しい状況になってきているという状況である。説明は以上である。

委員長：ただいま説明を受けたが、何か分からないこととか質問あるか。

深沼委員：先ほど説明あったが、今のてん菜、状況が悪い中で経費のかからない大豆に移行しているとなっていたが、実際そうだと思うが清水は特に今回6年産のビートが100ヘクタール大体減ったということで、これから減っていく中で基準の反別までいかないと割当てというか、減らされてくるような形になるのか、道全体でみるのか、十勝でみるのかその辺どうなっているのか。

J A十勝清水町：ただいま作付面積についての話を頂いたと思うが、当初、計案が見直された当初についてはてん菜の在庫がたくさんあって、作付面積を減らして在庫の問題を解消しようということで、全道、各地区、各町村指標面積というものがJ Aグループで示されている。その面積を守ろうというのが当初の状況であったが、現在作付の指標面積を下回っている状況であって、今はJ Aグループ北海道、十勝としても、指標面積を目指してつくろうという状況になっている。なので、今のところ面積に対する締めつけというか、そういうものはないという状況である。

深沼委員：これだけ増え過ぎた場合はまた調整入るということか。

J A十勝清水町：指標面積というものが示されているので、増え過ぎることは今のところ想定はされてないというように思っている。

深沼委員：ポットと直播の比率が大体半々に近いぐらいに清水町はなっていると思うが、実際そういった部分で安定してつくるのには、ポットのほうが安定した収量とか望める部分はあるが、実際農協として直播に推進していくという気持ちはあるのかなのか。経費的にはかからないと思うのでその辺どうか。

J A十勝清水町：ただいま直播の話があったが、清水町については移植、直播混合ということで面積の比率が三つに分かれているので、全道が50.3%に対して清水は幾らかというのは出しづらいが、直近でいくと直播の面積が増えていて令和5年度でいうと移植が48%、こちら毎年減少している。直播が35%、混合が約16%という比率となっており移植が減って直播が増えているという、全道と似たような傾向となっている。今後農協として直播を進めていくかどうかという部分については、非常に私個人としては答えづらいところもあって、今までも農協がどちらをつくってください

いというよりは、生産者自体が自分たちの労働力や環境を踏まえた中で作付している、今後そのような形に進んでいくと思っている。

只野委員：寺岡課長に質問するが、製糖工場を有する市町村が地域の雇用というような書いてあるところで、自治体連絡協議会として要望というような話のまとめであるが、この間美幌町議会が来て、美幌町にも日甜があつて、十勝の場合は本別の北糖がなくなったので、非常に危機感があるという話をしたけれども、向こうもその情報は分かっているが、美幌の日甜がなくなるということは全然思っていないという話だったが、自治体というのは、ホクレンのある斜里と北見の北糖と美幌の日甜、十勝では芽室の日甜とうちのホクレンと士別の日甜との自治体連絡協議会ということであつたとしたら、こういう感じの温度差が色々あると思うが、その辺はどうなっているのか。どうしたって今、減反じゃないけれども、ビートの作付は減っていくわけだから、当然そういう心配があると思うけれども、よその町ではどのような感じなのか。

農林課長：まず本別の製糖工場が閉鎖ということから、幹事会にも出席させてもらっているけれども、斜里でもそうだし、特に斜里は直播ができない、地域柄風が強いということで直播ができない地域でもあつて、移植となると先ほど部長も言っていたとおり、労働力だとかいう部分で経費もかかってくるということではかなり危惧していると、ほかの町においても、やはり製糖工場は地域の経済を支えているということで、てん菜の作付面積を減らし、5万ヘクタールというのがぎりぎりの線だということ考えているので、もう既に5万ヘクタールを割ったということ自体で、国に対しては作付面積の維持というか、そういう部分で増やすというよりも維持していくという考えで国には要望というか、そういう話で理事の方々が行っているという状況である。

只野委員：農協としてはホクレンとか製糖工場に関してはどのような考えがあるのか。自分の考えというか見た感じだが、にんにく肉祭とかアスパラとか、そういうところにはすごく力が入っている感じがしているが、ビートというかそちらのほうでどのようなものなのか。また、ホクレンがもしそういうようになったとしたらという話は何か出ているのだろうか。

J A 十勝清水町：てん菜については畑作4品の中で非常に重要な輪作ということで、やはり面積が減少することについては非常に危惧している。今清水町にホクレンの製糖工場があるので、輸送の部分についても2024年問題などあり、トラックを手配するのは非常に厳しい状況であるが、地元にあるということで、そちらもかなり効率的に輸送ができているという部分もあるので、今後とも地元で工場が存続していただければというようには考えている。

鈴木委員：質問する前に我々委員としての認識をしっかりと整えなければならないけれども、私は2回目ぐらい、委員会としてやるの。北海道内の製糖工場が一番、ついこの間本別なくなったけれども、一番小さいところはどこか知っているか。清水である。清水の製糖工場が1番小さくて、その次が本別だったけれどもその本別は先に無くなったという現実があつて、正直言ったらうちの町の問題として考えるときには、

ビートというのと、なぜこんなに頑張らなければならないかと、1番存続が危ないというのはホクレンの製糖工場だということは認識しておいたらいと思う。だからこそやらなければならないというのものもあるけれども、そこに立つ問題として農家の意識というのはどこにあるかというのは、それは経営の中の意識の中であって、我々今調査していくのはまちづくりの中の一つの中でビートというその認識がずれていたら、次の質問とか工場行ってからの質問がブレてしまうと思う。その認識だけは一致しておきたいと思う。そんな中で、私のほうから質問させていただきたいが、小林部長にお聞きしたいのはたくさんあって、どこかで聞いたらいいかと思うが、褐斑病が今年もひどい状況で、例えば私が最後聞いているのは9月ぐらいの段階で、多い人で9回、防除している回数が。8回、9回とか、もしかしたら2桁の人もいるという気がする。それは全然いいけれども、現実的にビートを作っている清水町で経費だとか肥料も高いし、肥料も1番使うのがビートだとよく言われているのと、さらに8回、9回、10回という防除をしていくと、もちろん清水農協の防除基準、先ほど試算していただいているけれども、現実の防除の基準は多分ここに出ている基準とは少し違う、多いはず。ということは農家がよく聞く話でいくと経費がかかり過ぎる、ここを何とかしてほしいというような話も当然聞いてくると、現実にはまず、膨らまして聞きたいのは他町村はどういうように対応しているのかというのが、後で課長に聞くけれども、農家で今ビート生産で1番困るのは経費の問題なのか、それとも労働力の問題なのかと考えていくと、多分経費だと思う。経費がかかり過ぎて大変だという意識が強いと思うが、その辺の現場のニーズというか、現場の意識というのは、1番先に始まって1番最後に採れるという部分でいったらこれほど大変なことではない。それとも、これは楽なほうだということか、それでただ、ビートハーベスターも壊れたら1,000万や2,000万普通にするような時代になってきて、やめるにやめられないし、やめたらもうできないという話もあったり、色々な問題がある中で、令和7年度に向けて考えていくと意識的にはどんな感じなんか。清水町としてはどこかに何とかしたいというのがあるけれども、ただ清水町が頑張っても他町村が頑張ってくれないと話にならないというのが実はある。新得、鹿追とか土幌とかもあるけれども、まず清水町の問題として考えたときにまずビートの問題として、今の農家サイドが1番困っていること、もしくは1番懸念しているということは、何か現場サイドで聞かれることであれば教えてほしいと思う。

J A十勝清水町：近年、褐斑病という病害がひどいということで、防除の基準はあるけれども実際それ以上に皆さん防除されている組合員が大半である。当然、薬剤代もかかるし、それに関わる労働力、トラクター動かしたら燃料代とか肥料も当然かかって、その中で病気にかかると反収が低かったり糖分が低いということで、収益性はかなり低いというような状況である。ビートを作る上でもうからない作物を作る方というのはないので、そういうところが営農計画とかでも、1年の計画立てる中で相談されて面積が減っているというようには感じている。

鈴木委員：傾向としては7年度以降も徐々に減っていくというような雰囲気は今のところもあると、まだ営農計画開いてみないとわからないけれども雰囲気的にはどうなのか。

J A十勝清水町：本年で営農中止される方もいるし、来年畑の輪作の都合とか家庭の事情とかで作付されない方もいるので、面積は減少傾向になっていくと推測している。

鈴木委員：寺岡課長に聞きたいが、清水町としてはヘクタール1万円、反当り1,000円の補助を今年の予算で決めてやっているけれども、それが多いか少ないかは別として、ホクレン清水工場管内の町村、新得、鹿追、士幌、上士幌、ここの動静確認はされているか。

農林課長：先ほど言った協議会の中の取り組み、それぞれの製糖工場を有する町の取り組みというのは会議の場で、来年度はどんな支援をしていくという話をするけれども、ホクレンに下ろしている今言われた鹿追だとか士幌だとかというところの支援策というところまでは押さえていない。

鈴木委員：たくさんあり過ぎて、一旦このぐらいでやめとくけれども。清水町議会、この委員会としてというか、これまでの流れとしてはホクレン清水製糖工場は昔からあって、そこに根づいている商業者も工業者もいっぱいいて、何よりもここに住んでくれているホクレンの職員とか関連会社の方々が大きなウエイトを占めていることは事実で、そこを絶対に死守していくという思いでここ数年僕は取り組んでいるけれども、とはいいいながら現実的には開いてみたらどうなるか分からない。ましては、日本で1番とは言わないけれど北海道で1番小さい工場なので、ホクレンに聞いたら、正直言ったら農業者団体が作った工場だから、農業者団体が必要と言われる限りは絶対残すと言うけれども、それは分からない。不採算部門になってしまったらいつどうなってしまうか分からないというところもあるけれども、日頃から今言った他町村のこともしっかりと調べつつ、清水町として何ができるかと言っても正直言ったらないのである。国策のものなので、ただ意識的に清水町に工場がある、清水町としては補助していくというか、そういうフォロー体制を持っている町村というのは将来的にも何らかの形で、マイナスには絶対ならないという思いがあるけれども、質問がばらけるけれども、来年以降今の段階で例えば関係団体と協議して、今褐斑病の話もしたけれども、農薬も含めて面倒見ていくのか、今回褐斑病がすさまじいのと、これをどうしていくかということを含めて、要は日甜管内と清水管内では褐斑病の出方が実は違うという話は当然聞いているので、品種の問題とか色々あると聞いているので、これを整理整頓するためにも今からしっかりと例えば関係団体と打合せをしながら、ビート控えがないように、ビート植付け控えがないような対応というのは今考えられているのか、それとも今後考えていくのかだけ最後聞いて一旦質問を締めたいと思う。

農林課長：ビートのみに限らず、清水町の課題点、今後どうしていけば農家の所得が上がっていくのかという部分で、それぞれの作物について各関係機関から課題をまず出してもらって、まだ途中であるけれどもてん菜についてはその課題を出してもらって、今後品種の問題、ホクレンが使っている品種と日甜が使っている品種は違うという部分で解決策はないのかという話や、今後ビートの作付、生産意欲を促すためにどういった対応が必要か、営農指導が必要なのかどうかということは、ビートについては取りあえず行った。ほかの作物についても営農対策協議会という中で今後それぞれの作物について課題はもう挙げられているので、それに対する各関係機関で対応できる方策というのはお互い検討していく方向性で今考えている。

鈴木委員：何で聞いたかと言ったら、営農計画は1月から始まるわけで、2月から完全に始まってしまうから、それでは間に合わないのではないかと、うちの3月の予算では、後から補正すればいいだけの話だけれども、ただ意識醸成をさせていくためにはこうするああすると、もちろん去年も予算前に色々情報を流したというのはあるけれども、意識醸成を図るためには早めの行動のほうがよろしいと思うがいかがか。それは要望として上げておく。答えなくていい。

中島委員：どう聞かというのは大変難しく感じているけれども、今この議論、課長にしても部長にしても農業担当ということで当然こういう色々な資料作っていただいたと思うが、町としては、まとめでも話したいと思ったけれども、町としては事業をたくさん持っている、農業だけ農業以外、1番町として問題は少子対策、人口減対策、こういうものを町として、寺岡課長直接関係ないと言われたらそれまでだけれども、そういうまちづくりのための政策に絡めたら、確かにホクレンがなくなるようなことになったら、まちづくりの根底が崩れる。少子対策、人口減少対策、根底が崩れる。そうした場合にこれが国が云々ということと町ができること、そういうこと言ったら他の作物も色々なものがあるから云々という答え返ってくる場合ある。だから今このホクレンに関しては、人口減少対策としてかぶせた場合には、農業じゃない、人口減対策で何かもう少しやらなければならない。まして地元にある工場だから、先程たまたま他の生産区域の話が出たけれども、そこは生産して云々だけれども、清水町は工場があるわけだから、そうなってくると、少し話前後してしまうけれども清水町以外の生産地域は何も影響ない、人口的には特に。この工場がなくなっても。ビート運ぶのは清水から芽室工場になるとか変わらない。ところが地元は無くなったものすごい影響が大きい。そうになったら、農業じゃなくて人口減少の関係で町としてはそういうまちづくりの根底から崩れるのだという認識すれば、ヘクタール当たり1万円、これいいか悪いかわからないけれども、何かできることは積極的に、農業じゃなくて人口減対策として別の視点で応援することを考えていく必要があるのではないか。農業だけ言えば今議論している部分で出ない。ただ言えることは、私は農業素人だからあれだけれど、輪作、そういうように端的に言えば地下から採る作物だから、他の主要なものは地上で採る作物だから、色々なことでバランスからいったら地下から採るものも必要なわけだ。肥料とか色々なことがあったと思うが。そういう農業ではなくて、まちづくりとして内部でそういう議論というか、課長のほうから農業者ということで実際にはまちづくりの根幹をなしている部分で、特に大きな減少、人口減少対策、非常に大きな役割を果たしているという強調をして、もう少し支援する手当、農協と色々協議して私は積極的にやるべきだと、他の作物はこうだからじゃなくてと思うけれども、もう少しまちづくりの根幹の役割を果たしているのだということで、内部でもう一度色々手当の在り方、方法というのは協議できないものかと思っている。それを聞かせていただければ、課長の考え方でいい。

農林課長：昨年度、反当たり1,000円という予算をつけていただいたけれども、昨年度は褐斑病の影響もあって糖分も低いということで生産意欲も薄れてきている中で、今農協とまずは相談しているけれども、営農対策協議会、再生協議会、牛乳消費拡大連絡会議というものはあるけれども、それと別にてん菜の協議会というのを新たにつくれないかということで農協とまずは話をしているところである。メンバーとして

はもちろんホクレンにも入っていただいて、普及センターと生産者の方にも入ってもらった形で協議会を使って、お互いにどのような支援策が、町としてどのような支援策が必要か、ホクレンはホクレンでビートに対する支援を行っていると思うけれども、そういうことを話し合える場をつくっていききたいというのと、昨年度から協議会の幹事町村では砂糖の消費拡大という部分でも取り組みを行っているところあり、昨年清水町も50万という予算をつけていただいて、砂糖消費のPR活動をしているけれども、新たにつくる清水町のでん菜の協議会の中でも砂糖の消費拡大についても話し合っていきたいということを考えて、今年度中には立ち上げ、早め早めに動きながら来年度に向けた営農計画前にはどのような支援策をお互いに考えているということだけでも話し合えたらいいと今考えているところである。

中島委員：町ぐるみで、農業関係者だけで解決できないと思う。まちぐるみということは先程言った他の課の担当だけれども、人口減少対策の一環としても要するにでん菜の役割、物すごい大きな影響があると思う。ということは、まちぐるみということイコールたまたまこれ私は変に捉えないでもらいたいけれども、農業者の方、生産者の方は当然先程利益を生む作物という話あったけれども当然だと思う。ただそれだけでいいのかということも、ビートについては町の根幹から崩れる部分があるので、何とか工夫して現状の作物、面積を確保してもらえたら、これ逆にお願いは農林課長がすることではない、人口減少対策として結局はまちづくりの一つとしてぜひ協力願いたい。減った場合には地元にある工場がなくなるのだという危機感というのを本当に農業者にしたら関係あるのかと言われるかもしれないけれども、町としてはそこまで広げていかなければ解決する道ないのではないのか、これ以上というのが私の疑問である。これが所管とかけ離れるけど町ぐるみという全体の中で町として考えてほしい。ただ、課長機会があったら、そういうことを言っている人もいるということを言っていただきたい。内部で、役場庁舎内で。要するに人口減の対策云々した時に、ビートの作付面積が非常に大きな影響があるのだと。それによっては住宅サイドか社員、それからそれに携わっている従業員の方々、これはなくなったときの事考えたら本当に予想したくないぐらい大きな不安になってしまう。会議でもぜひ農業関係だけではなくて、農業担当者として、そういう大きな役割を果たしているのだと、ビートは。そういうふう置き換えて、課長ぜひ役場庁舎全体の職員にまず認識を持ってもらうように働きかけしてもらいたいというのが、所管事務と少し外れるかもしれないけれど、ぜひどこか隅っこにおいてお願いしたいと私はそういう思いがする。農業と関係ない離れたことから町という全体の中で考えていただきたいと思う。頭の隅っこに置いていただければと思うのでよろしく願いしたいと思う。

委員長：暫時休憩する。

【休憩 14：26】

【再開 14：32】

委員長：休憩前に引き続き会議を開く。経費が随分かかっているように、肥料と農薬というのが上がっているという、所得の表を見るとそうなんだけれども、それが原因でビートの作付面積が減ったのかどうか教えていただきたい。

J A十勝清水町：そのとおりである。

委員長：それではこれで説明を終わらせていただく、ありがとう。これからビート工場に行きたいと思う。

【移動 14：35】

・ホクレン清水製糖工場調査

【移動 16：30】 中島委員退席

委員長：農林課長、農産部長の話、そしてホクレンの工場。農林課長、J Aの部長の話ではどうか

鈴木委員：質問の中でさせてもらった、まずは生産者の方が何を要求しているかというのをできるだけ早くリサーチして、寄り添った形で町としてどういう補助というか背中を押していくかというのを早め早めに、去年は遅かったというかしょうがないんだろうけれど、リサーチを早くしてほしいというのが1点と、意外に課長に質問した他町村、清水、新得、鹿追、士幌、上士幌とかそういうところに、うちの町は反当たり1,000円の1ヘクタール当たり1万円という補助をしているけれど、どういうようにしているのかというのを、本当は他の町村に口出しするのも変なのだけれども、できるだけ皆で盛り上げていこうという、清水の工場を残すために頑張ろうというようでは誰もついてこないけれども、まず他のところはどのように足並みが揃っているか揃っていないのかというのも書く必要はないか。でも、大事なところだと思いながら、他町村の調査もしっかりして、よりよいところがあればそれを取り入れるという方法もいいのではないかと考え、農家組合員が本当に1番困っているのは、手取りが本当にもうからない農作物になっているところ、小林部長の話を聞いても分かっているから、そこをどうやってうちの町として要は生産者に寄り添えるかというのが1番のところだと。その辺の話を膨らませながら報告されるのが1番いいというように思った。

深沼委員：鈴木委員も言っていたように、営農指導の中で病気が多い中でどうしたら少なくともできて高収益を上げられるかということを今の段階では足りていない部分がある。その辺をもう少し役場なり農協とうまく連携してやってもらうのと、あとは先程工場長も言っていたが、ビートの原料が減れば工場も困るということは、この部分も役場、農協が主体となって、また生産者に呼びかけていかないと、負の連鎖が出てしまうと悪い方向に向かってしまうので、先ほど言っていたようにそういうことは早め早めにやっていかないと駄目だと思った。

只野委員：皆さんと同じになってしまう。本当に反当り1万円の補助というか、そういうのを増やしていくしかないのではないかと単純に思う。儲からないという作物を色々な意味を込めてやってもらわないと、経済的にも中島委員が言っていたまちづくりにおいても大変なことになっていくので、知恵を絞ってビート作付面積を増やして

いくという方向をまず訴えていくしかないのではないかと思います。

委員長：今言われたように工場も大変だということ、作る面積が減るということは。そういうことは工場存続にはビートを作る面積を増やす、それには反の収入が上がるような方法ということになってくる。

深沼委員：普及所関係、あと原料所、農協内にあるのだけれどもホクレンの原料所、ビート専門でやっている人たち、そういったところの技術の部分、聞いた理由も知ったりしていたけれどもなぜここ2年間で暑さで去年が本当1番ひどく、糖分がなくて、こっちも乗ったけれども10万切るようなビートしかないの、そんな状態じゃとても作ってられないというのはある。まだ今年はそこまでひどくないからいいと思うが、これだけ温暖化が続いている中でそういった対策、そういう気候になった時にどうしたらいいのかということは考えていかないとならないと思っている。

鈴木委員：後半のほうに入ってしまうけれども、結局はホクレンとの話の中では、今度ホクレンの現場の例えばビートも直播になっているのは人を確保できないというのがあ。それと同じで工場も人がなかなか確保難しいというのは、これの解決は基本できないと思っている。給料が問題かということそうでもないし、人がいないのであればどうしていくかということ、前回3年前に行った時も同じ話になっている。でも解決できてなくてもっとひどくなっているからこうなってくると。ビートに関しても直播が増えたら生産量が下がる。どんどん増えているということはそういう意味での生産量が下がっていく。でもそれは何でと言ったら、手間がかかるし人いないというのが根本にはあるので、まず人手不足から来ていると思いつつも、技術開発をしていかなければならない。工場も当然そうなってくると思うけれども、解決策難しいけれど、必要なものは必要だと訴えて皆で考えていこうと、確か3、4年前は広報に出して、できれば小学校、中学校とかもにどんどん来てくれ、婦人部でも女性部でも何でも来てと、確かそれをまとめたはずである。結果的には同じことになってしまうけれども町民の理解を増やしていくというのが1番、議会ですることというのは本当申し訳ないけれどもそのぐらいしか今考えられないし、根本は人手不足をどう解消していくかということなのだけれども、結論は出ないがしっかりと皆で対応していこうというぐらいしかないのではないかと。確かに前回も同じように悩んだと思う。議員も含めて今回只野委員がやろうと言ったのは決して悪いことではなくて、すごく良かったと思う。どんどん交流の輪を広げていくしかない。色々な話を聞いてそれを政策に反映されるように我々もしていかなければならないという感じ。まとめは難しいけれどやることは簡単という、書くことは簡単だと。

委員長：議長何かあるか。

議長（山下清美）：向上させる必要がある、存続させる必要がある。町全体を考えホクレンの存続が大変重要なことなので、それに関わって今話されたような金にかかるけれども生産の中でできるだけ農家の方に負担がかからないような方策も必要になってくるし、町全体で消費にも関わっていく。そして工場を理解していくという部分が大事。そういったことで従業員も地元から少しでも行けばまた町に理解も深まるし、

そういった部分を感じた。

委員長：そういうことで、今出てきたのは深沼委員からの暑さ対策などで営農指導、病気をなくすということでの技術指導と対策、対策というのは暑さ対策ということで入れているのか、温暖化の対策か。

深沼委員：高温に対して褐斑病が出る、それほど暑くなかったら褐斑病はでない。だから高温の時にどのような防除がいいのか。やれとは来るけれども、農家任せというかしっかりした技術がまだ私的にはないような気がして、もう少しこういう形でやれば出づらいという部分をもう少し農家に浸透させるように技術指導をやってもらえればと。それをやることによって少しでも病気減らして、糖分なり収量が増えたらその分利益になるので、そういったところからやらないといけないのではないかな。あとやるといってもなかなかないような気がする。

委員長：温暖化というのは最近出てきたことだろう。それに対しての技術というのはあるのか。

深沼委員：今まで体験していない形で、今までどおりに防除をやっていたら、急に出てきたらもう収まらなくなってひどい状態になるというのが去年だった。あそこまでひどいのはなかった。一時アブラムシで葉っぱが黄色くなって、それに近い部分はあったけれども去年みたいなのはなかった。ああなると光合成で太陽の光浴びて糖度がのってくるから、葉っぱが枯れたら全然駄目。

委員長：深沼委員が農業やっていてその声ということで入れるのにいい、農家全体のためにこの声を。技術指導の確立、それと町でできること、ホクレンが言ったように面積を増やすための援助を農家にする。

鈴木委員：清水の小中が行ったのは昔聞いていたけれど、今御影が小学校中学校来てくれているというけれど、せっかくだから新得、鹿追、士幌、上士幌にも声かけて、ホクレンから声かけてというのも変な話だし、本当はホクレンがかけるのが1番いいかもしれないけれど、受け入れるのがホクレンだから、役場として応援するために、ビートを応援するためにぜひ見学に来てくださいというような、他町村にもやれるようにしたらいいのではないかな、特に士幌なんてうちより多い原料も出ているし、清水で完結するのではなくて、工場はこんな感じだということをうちの町だけではなくて全体の地域の工場なのだという考え方でやるのも大事だと思った。

委員長：他町村からも小中学校の見学に来てくれるように、そういうようにまとめる。技術指導の確立、面積の維持、他町村からもホクレンを見学に来てもらうよう町から率先して働きかけてもらう。そういうことをやってみたいと思う。最後のところでそれがまちづくりにつながると。ホクレンの維持、工場の維持が。そういうことで最後に入れる。こういうことでまとめて所管事務調査のまとめにしたいと思う。あと何かあるか。

(2) その他

議会事務局長：手元に配布したが、道外研修の前回提出がなかった鈴木委員と中島委員のものを配っている。よろしければ委員長、副委員長でまとめていただければと思う。

委員長：全部揃ったのでまとめたいと思う。

議会事務局長：次回はまとめの会議必要ないか。

委員長：2人ではしようと言っていたけれども。

議会事務局長：やる場合は別途招集するということで。

委員長：それでは以上で本日の総務産業常任委員会を終了する。

【終了 16：56】